

調査レポート

2019年4～6月期のGDP(1次速報)予測

～改元効果による押し上げでプラス成長を維持～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月9日に内閣府から公表される2019年4～6月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.1%(年率換算+0.4%)**と小幅ながらも3四半期連続でプラス成長が続いたと予想される。プラス幅は小さいが、これは外需寄与度のマイナス幅が大きいためであり、内需は個人消費を中心に底堅く推移している。

内訳をみると、改元効果によって個人消費が堅調に増加したこと、人手不足を背景に企業の設備投資意欲が衰えていないこと、公共投資の増加が続いたことから、内需の前期比寄与度は+0.6%と底堅く推移した。一方、外需については、輸出が小幅ながらも増加に転じたが、前期に急減したことへの反動や堅調な内需を反映して輸入の増加幅がそれを大幅に上回ったため、外需寄与度は-0.5%と大きめのマイナスとなった。

名目GDPも前期比+0.1%(年率換算+0.6%)と3四半期連続でプラスを維持し、GDPデフレーターは前年比+0.5%と2四半期連続でプラスとなったと予想される。

前期比 (%)

	2018年				2019年	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	-0.1	0.6	-0.6	0.5	0.6	0.1
同 (年率)	-0.4	2.3	-2.6	1.8	2.2	0.4
同 (前年同期比)	1.3	1.5	0.1	0.3	0.9	0.5
内需寄与度 (*)	-0.2	0.6	-0.5	0.8	0.1	0.6
個人消費	-0.1	0.6	-0.3	0.3	-0.1	0.9
住宅投資	-2.3	-2.0	0.8	1.4	0.6	-1.2
設備投資	1.0	2.6	-2.6	2.7	0.3	0.6
民間在庫 (*)	-0.2	-0.0	0.2	0.1	0.1	-0.0
政府最終消費	0.3	0.1	0.2	0.7	-0.1	0.2
公共投資	-1.1	-0.7	-2.0	-1.5	1.2	1.0
外需寄与度 (*)	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	0.4	-0.5
輸出	1.0	0.7	-2.0	1.2	-2.4	0.7
輸入	0.7	1.0	-1.0	3.0	-4.6	3.6
名目GDP	-0.2	0.3	-0.6	0.5	0.8	0.1
同 (年率)	-0.8	1.4	-2.6	2.0	3.4	0.6
同 (前年同期比)	1.8	1.4	-0.3	-0.0	1.0	0.9
GDPデフレーター (前年同期比)	0.5	-0.1	-0.4	-0.3	0.1	0.5

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.9%）

個人消費は、ゴールデンウィークが10連休となったことで、外食、レジャーなどサービス関連の支出が順調に増加したうえ、自動車や家電など耐久消費財への支出も好調であったことから前期比で大きめの伸びとなった見込みである。

② 実質住宅投資（前期比-1.2%）

持家を中心に消費増税前の駆け込み需要が一服したことに加え、貸家の減少基調は続いており、住宅投資は4四半期ぶりに前期比マイナスに転じたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+0.6%）

人手不足に対応するための省力化投資をはじめ、企業の投資意欲は依然として衰えてはおらず、3四半期連続で前期比プラスとなったと予測される。同期の資本財出荷も前期比で増加している。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.0%）

実質GDP成長率に対する在庫の前期比寄与度は小幅マイナスとなった見込み。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

高齢化に伴う医療費の拡大など、政府サービスに対する需要は増加基調にあり、今期も増加が続いたと思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比+1.0%）

2018年度の補正予算が徐々に執行されてきていることもあり、2四半期連続で増加した可能性が高い。

⑦ 外需（前期比実質寄与度-0.5%、実質輸出：前期比+0.7%、実質輸入：同+3.6%）

実質輸出は、中国を中心に海外経済が減速していることを背景に弱含んでおり、前期比プラスとなったものの、前期の落ち込みを回復するには至らなかった。加えて、前期に落ち込んだ反動で実質輸入が大きく増加したため、外需寄与度は大きめのマイナスに転じたとみられる。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比+0.5%）

GDPデフレーターは、国内需要デフレーターの伸び率がプラス圏内で推移しているほか、資源価格などの下落を反映して輸入デフレーターのマイナス幅が拡大したことから、前年比伸び率は+0.5%に拡大した見込みである（季節調整値では前期比横ばい）。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。